“お尋ね”
“調　査”
の理由は
消費税？
東電賠償金？

税務調査
急増中！

元気に商売続けたい！！

税務調査１０の心得

①自主申告は権利
②相手の身分証確認を
③不都合なら断りを
④信頼できる立会人を
⑤調査理由を確かめよう
⑥調査は目的の範囲に
⑦承諾なしの侵入は違法
⑧勝手な取調べは違法
⑨承諾なしの反面調査は断る
⑩印鑑は命

商工業者の原発被害8月より一括賠償！
完全賠償も、 税金対策も民商で！

民商は、オール福島の一員として、「被害が続く限り賠償を」「賠償金は非課税に」「中小業者の実態にあった支援を」等の声を東電や国に届けてきました。8 月 19 日の経済産業省、国税庁など 5 省庁との交渉でも、省庁側は、「『一括賠償』に当たっては、これまでと違ったハードルは設けない」「課税問題も実態に基づき対応したい」「2 年を過ぎても、個別事情を踏まえ賠償を行う」「区域外支援も、今後検討していきたい」等と答えました。

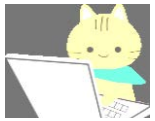
民商は東電賠償請求窓口です。
今からでも賠償請求できます。

税金・保険料　滞納処分から身を守る１０か条

①営業と生活を守るのは当然の権利
②書類は捨てず、必ず見る
③営業と生活の見直しを
④権利として「納税の猶予」の申請を
⑤担保に先日付小切手は切らない
⑥生存権的財産は憲法に基づき保障される
⑦差押には「換価の猶予」や「差押の猶予」を
⑧高すぎる延滞税は免除が当然
⑨差押に関する滞納者の保護規定の主張を
⑩どうしても払えない時は「滞納処分の執行停止」を

記帳・決算・申告

パソコン会計など 税金･資金繰り･経営に役立つ記帳をアドバイス。２６年スタートの記帳義務化にも対応。新しき商売始める方も最初が肝心！民商でしっかり対策を！



◆マイナンバーどう対応？　◆民商は、この制度への対応で、学習・相談会を行い、国家権力による国民管理の強化を許さず、プライバシーや営業を守る取り組みを進めています。行政に対する私たちの働きかけを通じて、「従業員が事業主に個人番号を提供しなくても罰則はない」「個人番号なしの税務書類などの提出も受け付ける」事が明らかになっています。中小業者一人ひとりの経営と暮らしの実態からマイナンバーの弊害を告発するとともに、具体的な解決策も広げ、世論と運動で、実施を延期・中止・廃止をめざしています。

民商労働保険事務組合
３つのメリット

①煩雑な事務手続きの軽減、②保険料の分割納入、③事業主・家族の労災特別加入

そうだ！民商・すぐ相談！

役立つ記事	入院見舞金など	〒965－0874会津若松市南花畑7~54　**会津若松民主商工会**
読もう、全国商工新聞	仲間同士の助け合い	☎28-3337　fax28-3588
購読料/月 500 円	**共済会制度 /月千円**	

緊急 福島＆賠償切捨て許さない！決起集会

2015年10月31日（土）14時開会　二本松市男女共生センター

主催　なりわい訴訟原告団・弁護団　原発被害・完全賠償中小業者連絡会（民商も加盟）

プログラム　主催者挨拶　報告と提案　各地の発言　決意表明　閉会

今、県議選がたたかわれていますが、国と東電の福島切捨てが加速しています。原発事故は、収束しておらず、被害者は、いまだ苦悩の中にいます。事故の責任をあいまいにしたまま、福島の原状回復を事実上放棄し、福島を切り捨てることは断じて許せません。今、様々な分断を乗り越え、「終期を語れる状況ではないこと」など、怒りの声を上げることが求められています。多数ご参加下さい。

税務調査急増中！

原発被害は続いているのに、賠償金狙いの税務調査？

東電からは「税務上の取り扱いに関するご案内」が届く！

10 月東電より、「新たな営業損害賠償に係る税務上の取り扱いに関するご案内」なる文書が被害者宛に届いています。民商は、オール福島の一員として、「被害が続く限り賠償を」「賠償金は非課税に」「中小業者の実態にあった支援を」等の声を東電や国に届けてきました。8 月 19 日の経済産業省、国税庁など 5 省庁との交渉でも、省庁側は、「『一括賠償』に当たっては、これまでと違ったハードルは設けない」「課税問題も実態に基づき対応したい」「2 年を過ぎても、個別事情を踏まえ賠償を行う」「区域外支援も、今後検討していきたい」等と答えています。文書は、一括払いの賠償金課税を中心とするものですが、あらためて賠償金により課税が生じたり、増加するようでは何のための賠償か疑問です。納得の行く対策は、税務署に行く前に民商にご相談下さい。

民商は東電賠償請求窓口です。今からでも賠償請求できます。

完全賠償も、税金対策も民商で！

民商・全商連も加盟する完賠連で東電・国交渉！ご参加を！

2015 年 11 月 9 日（月）午後 1 時　参議院議員会館

要望事項（案）

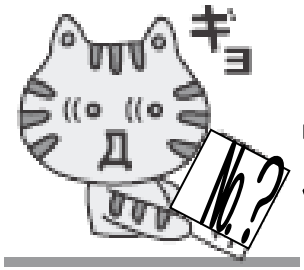
①営業損害の賠償の一括払いは一時的例外的で、損害が続く限り賠償するとの原則を明確にし、「合意書」の記述を改めること。

②国民的合意のない「20 ミリシーベルト受忍論」は撤回・見直すこと

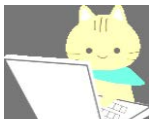
③2017 年 3 月までに避難指示解除との方針を撤回し、営業環境や住環境などの整備がなされないままでの避難解除は行わないこと。など

※参加希望、詳細は、民商までお知らせ下さい。

役立つ記事	入院見舞金など	〒965－0874会津若松市南花畑7~54　会津若松民主商工会
読もう、全国商工新聞	仲間同士の助け合い	☎28-3337　fax28-3588
購読料/月 500 円	**共済会制度　/月千円**	



マイナンバー対策 民商で一緒に考えよう



重すぎる中小業者の負担

浦野税理士が提案する６項目（参照商工新聞号外）

①「個人番号カード」の交付申請をしない
②労働者や報酬等の受給者は、企業から番号の提示を求められても応じない
③企業は、従業員の給与からの税・社会保険料の天引き手続きなどに個人番号の提示を求めない
④企業は源泉徴収票などの証票に個人番号を記載しない
⇒そうすれば企業・団体側はアルバイトを含む従業員の膨大な番号の厳格な管理など不要になる
⑤実務を担う自治体労働者は住民を拘束する番号制をくいとめる運動を行う
⑥IT 産業が巨額の受注を見込む「ナンバービジネス」にのらない

商売で困ったら すぐ相談！

◆マイナンバーどう対応？

◆民商は、この制度への対応で、学習・相談会を行い、国家権力による国民管理の強化を許さず、プライバシーや営業を守る取り組みを進めています。実際、行政に対する私たちの働きかけを通じて、「従業員が事業主に個人番号を提供しなくても罰則はない」「個人番号なしの税務書類などの提出も受け付ける」事が明らかになっています。中小業者一人ひとりの経営と暮らしの実態からマイナンバーの弊害を告発するとともに、具体的な解決策も広げ、世論と運動で、実施を延期・中止・廃止をめざしています。

ひとりで悩まずしっかり対策！
なんでも相談　頼りになります！

元気な民商

原発事故賠償 被害回復	税務調査 税金対策	開業 記帳決算	国保社保 滞納	融資 返済	労働保険 許・認可	マイナンバー対策

役立つ記事
読もう、全国商工新聞
購読料/月 500 円

入院見舞金など
仲間同士の助け合い
共済会制度　/月千円

〒965－0874会津若松市南花畑7~54　会津若松民主商工会
☎28-3337　fax28-3588